

各国の援助方針変更にかかる 日本のNGOへの影響アンケート 回答結果

趣旨

2025年1月20日に米国でトランプ政権が誕生して以降、大統領令などにより前政権からの大きな政策変更がなされています。パリ協定からの再離脱、世界保健機関（WHO）からの脱退、多様性・平等・包摂性（DEI）の廃止、持続可能な開発目標（SDGs）の拒否・否定、一方的な関税措置などにより、国際社会に混乱をもたらしています。その中で、米国の援助機関である国際開発局（USAID）事業の一時停止と見直しも発表され、83%の事業が削減されたと報道されています。また、2月25日には英国スターマー政権が政府開発援助（ODA）の削減と防衛費の増額を発表しました。

日本の援助状況やNGOの対応策に関しても海外の団体や研究機関から問い合わせがあり、本アンケートでは、各国の援助方針変更を踏まえ、特にUSAIDに関するJANIC会員への影響と対応策を尋ねました。

- **実施期間：** 2025年3月21日（金）～4月1日（火） ＊12日間
- **対象：** JANIC正会員 123団体
- **回答数：** 30団体
- **回答率：** 24.3%

結果概要

1. JANIC正会員123団体のうち、**USAIDから直接支援や委託を受けている団体はありません**でした。しかし、**パートナー団体への支援が停止されたことにより、事業の変更やスタッフの解雇、国連機関との連携機会の喪失などの影響**が出ています。
2. JANIC正会員がパートナー団体と実施している事業のうち、**学校給食や予防接種、HIV治療薬の配布、緊急食糧支援、保健サービス、給水、マラリア対策**などが停止または影響を受けています。**カンボジアでの職業訓練プログラムや教育プログラム、東ティモールでの栄養プログラム、シリアでの食料配給や給食およびバウチャー配給、ウガンダ・バングラデシュ・ミャンマーなどで支援事業が停止**しています。
3. アメリカ政府による**援助削減への対応策**として、食料支援やHIV治療薬の配布などの**既存の活動を補完すること、民間資金など他の資金源を獲得すること、政策決定者に働きかけること、ネガティブな影響に関する情報を収集すること**などが挙げられました。
4. 昨今の**援助政策の変化を踏まえ、日本の開発協力やODA政策のあるべき姿**については、被援助国と顔の見える関係の強化などの**支援の強化**、多国間協調の強化や国際協力の必要性に関する**広報及び支援者とのコミュニケーションの強化**、民間財団や他国の援助指針に影響を及ぼすような**指導的役割の強化**などが挙げられました。

回答結果

Q1：貴団体は、USAIDから何らかの形で支援や委託を受けていますか

回答	回答数	割合
はい	0	0.0%
いいえ	30	100.0%

Q2：貴団体は、USAIDからどのような形で支援や委託を受けていますか
(複数回答可)

回答	回答数	割合
自団体への資金提供	0	0.0%
プロジェクト地のパートナー団体への資金提供 (アライアンス団体を含む)	3	10.0%
支援や委託は受けていない	27	90.0%

Q3：アメリカ大統領令の発表後、貴団体への支援や委託はどのような影響を受けましたか (複数回答可)

回答	回答数	割合
自団体への資金提供が停止した	0	0.0%
事業計画の変更を求められた	1	3.3%
自団体で雇用していたスタッフを解雇した	0	0.0%
パートナー団体が解散した	0	0.0%
パートナー団体が雇用していたスタッフを解雇した	3	10.0%
特に影響はなかった／支援を受けていない	25	90.0%
その他	1	3.3%

(自由記述)

- パートナー団体への資金提供が停止した（2件）
- 国連機関への資金が停止したことにより、国連機関との事業機会が失われた（1件）

Q4：どのような事業が停止されましたか

■回答数：3

- パートナー団体の一つが、診療所を一つ閉じ、スタッフを解雇した。
- グローバル・アライアンスにおける難民支援事業の大部分がストップし、千人を超える職員も解雇や停職になるなどの影響が広がった。
- 国連機関の委託事業に関して：ウガンダ、バングラデシュ、ミャンマーなどの事業で、フード・バウチャーの金額が約12ドルから6ドルに半減されたり、事業が停止されたりといった状況が起きている。当アライアンス全体では、複数地域において、現時点で判明しているところでは合計数十の事業、数十億円規模、数十万人に影響が出る可能性がある。

Q5：USAIDの事業停止により、貴団体の活動地での開発や社会状況にどのような影響がありますか

■回答数：18

(事業の停止) 8件

- 既に事業が止まった地域がある（学校給食や予防接種）。
- 開発事業がソフトランディングすることなく突然停止し、困惑がある状況が聞かれています。
- HIV治療薬がUSAIDの支援によって配布されている。そのためHIV陽性者の間では投薬をつづけられるかの不安が広がっている。
- USAIDがカンボジアで展開しようとしていた大型の職業訓練プログラムにJVで提案しようとしていたが、その話がなくなった。読み書きの教育プログラムや保健系のプログラムに問題がおきてNGOで雇い止めが起きておりかなり難しい状況。
- 複数の地域において緊急食糧支援をはじめとする様々な分野の支援が停止されている。基礎的な保健サービスを提供する保健施設や予防接種、給水システムの整備、5歳未満児の栄養改善など、影響は広範囲に及んでいる。こうした危機的な状況において、常に最も脆弱な立場に置かれる子どもたちが深刻な影響を受けるであろうことは明確であり、我々はそうした子どもたちを守り、彼らが受けるべきケアや支援を受けられるように引き続き取り組んでいく必要がある。
- 東ティモール・メティナロでパートナー団体が、5歳未満の子どもがいる母親に対し栄養のあるお粥の提供と栄養に関するヘルスプロモーションを実施していましたが、USAIDの支援が停止したことで活動自体もストップしているそうです。また、カンボジアでは、報道によると30の契約（約2億6,000万ドル相当）が打ち切られた。教育、保健、人権保護、独立メディア、児童保護、民主化支援などの重要な事業が大きな影響を受けることとなった。存続の危機に直面している団体が出ていて、NGOや専門家は事業継続の困難さを訴え、新たな資金源を模索しているが、見通しは立っていないとのこと。
- シリア北東部では、食料安全保障セクターの分野で、4つの国内避難民キャンプの住民に対する食料バスケットの配給が凍結された結果、現在支援を受けられていない人が60万人以上（614,932人）いると報告されている。停止されたプログラムには、直接的な食料配給、重度急性栄養失調の子どもや女性のための給食プログラム、食料安全保障と栄養スクリーニングに結びついた多目的現金およびバウチャーの配給が含まれている。

- 弊団体は、日本国内アドボカシーが中心であり海外での活動は実施しておらず、弊団体の活動自体には今のところ直接の影響はない。他方、弊団体の米国本部がこれまで密に連携をしている、米国政府のイニシアティブである大統領マラリア・イニシアティブ（PMI）はUSAIDが主導している。マラリア流行国・地域でのマラリア制圧プログラムはPMIを含めたUSAIDの活動や支援に支えられており、その活動停止によるマラリア患者・死亡の悪化が危惧される。また、現地のコミュニティーワーカーなど経験ある人材の離職と流出は、対策プログラムの再開を非常に難しくする。

（新たな資金調達の必要性） 6件

- パートナー団体から新規ドナーの申請依頼があった。
- 現地で進めている資金調達の候補や枠が狭くなり、影響があると思われます。
- 情報交換をしている現地NGOからは、1）資金がストップしている、2）それ以前に連絡がとれない、との話を聞いています。
- パレスチナのNGOは、USAIDを受けている団体と、元から支援を断っている団体に分かれていたが、影響を受けている団体がいくつもあると聞く。
- 現場のニーズへの対応力が激減し、救える命が救えない状況が生じている。また、ホストコミュニティのリソースがひっ迫する事によって、難民や避難民への寛容さが失われ、中期的にも人道ニーズの増大に繋がっているのは明白である。
- 日本NGO連携無償資金協力（N連）終了後に、事業運営を引き渡し予定だったパートナー団体がUSAIDからの資金提供を受けていた（運営費の80%程度と聞いている）。今今の影響は確認できていないが、今後の運営状況には大きな影響が出ると見込んでいる。

（特に影響なし） 4件

Q6：USAIDの事業停止やイギリス政府の援助削減などに対して、貴団体はどのような対応策を検討されていますか

■回答数：20

（既存の活動の補完） 2件

- 食料支援を検討。
- HIV治療薬の配布が打ち切られた場合は当会が配布することも検討する可能性がある。

（他の資金源の獲得） 6件

- 自己資金を増やすようにしている
- アジアの民間財団からの資金調達。
- 民間資金への働きかけをより一層強める必要がある。
- ドナーベースの多角化や専門領域の知見を更に共有し、自団体のみならず、他団体のファンドレイジングの成功に寄与する。
- 二国間ドナーによる資金は減少の傾向にあるため、個人からの寄付や民間資金（例えば財団など）からの資金拠出により一層力を入れたい。
- 当会として、積極的に動きはしておりません。ただ、先方はUSAIDの事業で雇用している職員をどうするか頭を悩めているので、何か新しい事業を考えてやる必要があるかなと、ぼんやり考えている程度です。今月末、既に新規事業の助成金の申請結果があるので、助成金がもらえたらそれ以上の手当はしないつもりです。

(政策決定者への働きかけ) 1件

- 国際連携を強化することの重要性を訴えると共に、アフリカ現地の政府関係者や専門家を招いたイベントなどの開催や外務省や厚労省の高官との面会、アフリカの関連団体と連携し外務省や厚労省宛の要望書の提出などを通じて、国会議員を含む政策決定者に対しマラリアなどグローバルヘルスにおける課題解決に向けた資金不足が及ぼす深刻な影響の理解と日本からの継続的な支援につき要望する活動を検討している。

(情報収集) 2件

- 世界の援助政策の推移を注視。
- 脆弱な立場にある人が増えたり深刻の度合いが増す人々、コミュニティが増えるなどのネガティブな影響の広がりをまずは注視していくこと。

(特に検討していない) 9件

Q7：昨今の援助政策の変化を踏まえ、今後、日本の開発協力やODA政策はどうあるべきとお考えですか

■回答数：16

(支援の強化) 2件

- 日本の援助が拡大し、途上国とより顔の見える関係を構築
- 現場のニーズが世界的に増大している事を踏まえ、日本の支援も更に増やし、強化していくべきと考えます。米国政府の支援業界における影響力低下は必至であり、日本は更に影響力を高めていかなくては、世界的に人間の安全保障が低下し、政情不安や紛争の増加に繋がってしまう事を懸念します。

(広報および支援者とのコミュニケーションの強化) 4件

- 国際協力への風当たりが強くなってきたと感じますが、考えてみれば昔から風当たりは強かったような気がします。やることは変わらないと思います。それぞれの団体が頑張っていることをアピールすれば、応えてくれる人々は以前よりも増えてきていると感じています。
- 約束したことは必ず果たす。そしてこれを機に日本ができることをもう一度考える。SCJのアンケートでお若い人は国際協力に肯定的です。
- トランプ政権のUSAID廃止やヨーロッパの極右政権などによるODA資金の削減の動きに日本政府や世論が影響されることを懸念する。日本国内にも国際開発への政府の支出に否定的な意見が一定数存在するが、国民の理解を求められるように、それぞれの支援が相乗効果を発揮できるように各プレーヤーが協働することが求められてくると考える。
- 短期的な経済的・外交的利益の追求に偏ることなく、グローバルな視点を持った多国間協調を重視すべき。現地の人々の声を尊重しながら、包摂的な支援を行うことが、平和の基盤を築くことに貢献する。世界の貧困や暴力に取り組むことは、日本を含む国際社会全体の安定と平和につながり、ひいては日本のためになる。その点についても国民の理解を促して、社会の理解を得ていけるとよい。

(指導的役割の強化) 8件

- 日本が主導すべき分野の支援に注力していくべきと考える。
- 誰一人取り残さないという世界の約束を各国がはたせるよう働きかけるべき。
- 市民や日本の企業の寄付を募る方策についてもっと研究するとともに、日本政府に国防費の拡大より、海外の支援をもっと拡充するように働きかけたい。
- 米国やイギリス政府の一過性と思われる政権の潮流に乗るべきではない。世界の脆弱な人々のために、これまで培ってきた日本の国際協力を継続するだけ。
- 従来のマラリアを含むグローバルヘルス戦略や政策方針を維持し、今まで以上に本分野での課題解決に向け多国間連携の強化と二国間連携強化に向けリーダーシップを期待したい。
- 全てを穴埋めすることは不可能だが、できるだけ日本の支援を増やすことが必要で、それは日本のプレゼンスを高めることにもつながる
- Trust-Based Philanthropy<<https://www.trustbasedphilanthropy.org/>>のようなケーススタディを増やしていくことで質の高い資金の出し方、関係性の作り方を紡ぎ、民間財団や他の国の援助の指針となり流通総額全体に影響を及ぼしていくべき。
- 人道危機や気候変動に代表される自然災害が大幅に深刻化し、こうした危機への対策や貧困削減は、世界の経済・社会の安定のために不可欠である。日本政府はG7の一角として従来以上の国際貢献が期待されているところ、今後の国際協力の方針、方向性についてお伺いしたい。

(その他) 2件

- 会員団体の方々からもご意見をいただき、今後の在り方や方針について、改めて検討したい。
- 気候変動など新たな課題は増えており、また現地の物価上昇率は日本を遥かに上回っていますが、ODAの枠は広がっておらず、OSAなどNGOの意見の届かないところで政策が動いているように伺えます。

(無回答) 14件

(以上)

連絡先

特定非営利活動法人国際協力NGOセンター (JANIC)



〒108-0014
東京都港区芝4-7-1
西山ビル4階 mingle内

janic-advocacy@janic.org

03-6435-2945